

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2024年1月実績、2024年2月～2024年6月予想)

※印は過去実績

	2024年1月		2024年2月		2024年3月		2024年4月		2024年5月		2024年6月		
	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	
	(▲)消費税・源泉所得税等の増げに加え、 国債の発行超により増げ超 ▲1兆3,678億円(2024年)	(+) 上旬に年末資金還流超 +2兆9,718億円(2024年)	(▲)年金定時払いがある一方、 消費税・源泉所得税等の増げ、国債等の発行超により増げ超 ▲10兆3,847億円(2023年)	+1,610億円(2023年)	(+) 税増げ、国債等の発行がある一方、 公共事業をはじめとする年度末諸払いや国債の償還等により払い超 +11兆4,406億円(2023年)	+1,844億円(2023年)	(▲)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払がある一方、 消費税等の増げ、国債の発行超などにより増げ超 ▲4兆2,893億円(2023年)	▲7,616億円(2023年)	(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の増げ、国債等の発行超により増げ超 ▲17兆2,334億円(2023年)	▲1兆6,765億円(2023年)	(+) 大幅法人税増げがある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲3兆2,586億円(2023年)	▲3,382億円(2023年)	財政等要因
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	銀行券要因
1日													1日
2日			(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2021年度税・保険増げ=6.9兆円					(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2021年度税・保険増げ=4.9兆円			2日
3日							(+) 普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険増げ	※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険増げ=4.3兆円					3日
4日	+2,200				(▲)法人税・消費税・保険増げ	※2021年度税・保険増げ=5.9兆円					(+) 普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険増げ	※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険増げ=9.0兆円	4日
5日	+2,400												5日
6日													6日
7日													7日
8日													8日
9日	▲33,500		(▲)法人税・消費税・保険増げ										9日
10日	▲700												10日
11日	▲37,600												11日
12日	▲8,200		(▲)源泉税増げ				(▲)源泉税増げ	※2021年度源泉税増げ=1.0兆円			(▲)源泉税増げ	※2021年度源泉税増げ=0.7兆円	12日
13日					(▲)源泉税増げ	※2021年度源泉税増げ=0.6兆円							13日
14日									(▲)源泉税増げ	※2021年度源泉税増げ=0.7兆円	(+) 年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円	14日
15日	▲15,000		(▲)源泉税増げ (+) 年金定時払い	※2021年度源泉税増げ=0.4兆円 ※2021年度年金定時払い=7.3兆円			(+) 年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円					15日
16日	+4,600												16日
17日	▲25,300												17日
18日	▲6,800												18日
19日	▲8,000												19日
20日											(+) 国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度	20日
21日					(+) 国債大量償還	◇利払い ※2022年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度							21日
22日	+1,900												22日
23日	▲3,900												23日
24日	▲8,000												24日
25日	+13,200												25日
26日	▲4,000												26日
27日													27日
28日													28日
29日	+14,600												29日
30日	+1,400												30日
31日	▲3,500												31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
			(▲)労働保険増げ(第3期)		(+) 財投融資資金年度末融資=下旬 (▲)財投地方貸回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+) 特別交付税(※2022年度実績8,179億円)		(+) 普通交付税の交付(※2023年度実績4兆3,148億円) (+) 出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+) 財投地方貸実行=下旬		(+) 普通交付税の交付(※2023年度実績4兆3,133億円) (▲)財投貸付回収		
	2024年1月		2024年2月		2024年3月		2024年4月		2024年5月		2024年6月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登録)第243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2024年7月~2024年12月予想)

※印は過去実績

2024年2月

2024年7月		2024年8月		2024年9月		2024年10月		2024年11月		2024年12月			
財政等要因	(▲)大幅源泉所得税繰上、国債の発行超により繰上 ▲12兆9,824億円(2023年)	(▲)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上、国債の発行超により繰上 ▲5兆5,750億円(2023年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上や財投地方債回収等、国債の発行超により繰上 ▲9兆3,280億円(2023年)	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上や国債等の発行超により繰上 ▲6兆3,111億円(2023年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、税繰上、国債等の発行超により繰上 ▲16兆3,392億円(2023年)	(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の繰上、国庫短期証券の発行超により繰上 ▲5兆2,507億円(2023年)	財政等要因						
銀行券要因	+1,084億円(2023年)	+1,030億円(2023年)	+5,174億円(2023年)	+1,844億円(2023年)	+1,999億円(2023年)	(▲)賞与支給・年末資金需要により発行超 ▲3兆5,742億円(2023年)	銀行券要因						
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日													1日
2日			(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=5.3兆円				(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=4.5兆円						2日
3日	(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=4.2兆円												3日
4日				(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2022年度普通交付税=4.1兆円 ※2021年度税・保険繰上=6.6兆円							(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=6.5兆円		4日
5日								(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険繰上=4.1兆円					5日
6日													6日
7日													7日
8日													8日
9日													9日
10日													10日
11日													11日
12日	(▲)源泉税繰上 ※2021年度源泉税繰上=1.3兆円			(▲)源泉税繰上 ※2021年度源泉税繰上=0.6兆円							(▲)源泉税繰上 ※2021年度源泉税繰上=0.8兆円		12日
13日								(▲)源泉税繰上 ※2021年度源泉税繰上=0.5兆円		(+)年金定時払い ※2021年度年金定時払い=7.3兆円			13日
14日													14日
15日			(+)年金定時払い (▲)源泉税繰上 ※2021年度源泉税繰上=0.8兆円 ※2021年度年金定時払い=7.4兆円				(+)年金定時払い (▲)源泉税繰上 ※2021年度年金定時払い=7.3兆円 ※2021年度源泉税繰上=0.3兆円						15日
16日													16日
17日													17日
18日													18日
19日													19日
20日				(+)国債大量償還 ◇利払い ※2023年度公債利支払資金=1.5兆円程度							(+)国債大量償還 ◇利払い ※2023年度公債利支払資金=1.5兆円程度		20日
21日													21日
22日													22日
23日													23日
24日													24日
25日													25日
26日													26日
27日													27日
28日													28日
29日													29日
30日													30日
31日													31日
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因	
(▲)労働保険繰上(第1期) 3日より新札発行、資金需給への影響はほぼないと見られる				(+)普通交付税(※2023年度実績4兆5,142億円) (▲)財投地方債回収=1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日				(+)普通交付税(※2023年度実績4兆3,137億円) (▲)労働保険繰上(第2期)		(+)特別交付税(※2023年度実績5,436億円) (▲)財投貸付回収			
2024年7月		2024年8月		2024年9月		2024年10月		2024年11月		2024年12月			

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会